

NTTドコモビジネスの「知財文書作成エージェント」 徹底調査

提供開始の背景と概要

NTTドコモビジネス（旧NTTコミュニケーションズ）は、生成AI技術を業務に組み込む取り組みの一環として、**2025年6月19日**に「知財文書作成エージェント」を含む業種特化型AIエージェント群の提供を開始しました^{① ②}。このサービスは、**株式会社エクサウィザーズ**との資本業務提携による共同開発で、金融・公共・製造業といった専門性の高い業務領域を初期ターゲットに据えています^③。法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもとNTTドコモ、NTT Com、NTTコムウェアのリソースを結集し、企業のDX推進・生産性向上を狙ったソリューションとして打ち出されました^④。特に製造業の知財業務に注目し、特許出願プロセスの自動化を図る「知財文書作成エージェント」が具体例として示されています^⑤。提供開始当日の発表会では、単なる生成AIツールに留まらず**業務プロセスに深く根ざした革新的アプローチ**として注目されました^⑥。各社のセキュアなインフラと最新AI技術を融合し、「**業界・業務特化**」「**人との協働**」「**セキュリティポリシーとの整合性**」を重視した実用的なサービスであると強調されています^⑦。初期ラインナップは情報検索、コミュニケーション、文書作成、データ分析、業務自動化の**5カテゴリ20種**のAIエージェントで、2026年には200種まで拡大する計画も示されています^{③ ⑤}。

「知財文書作成エージェント」の機能と仕組み

「知財文書作成エージェント」は、**特許明細書（特許出願書類）作成のプロセス全体**を支援・部分自動化するAIソリューションです。そのワークフローは複数のAIエージェントと人間が協働する形で設計されています^{⑧ ⑨}。まず、**業務ヒアリングエージェント**に発明アイデアを入力し、対話形式で**特許化できるポイントの整理**を行います^⑩。この段階では、発明の要旨や技術的特徴を引き出し、新規性・進歩性のある要素を抽出する役割を果たします。実際のデモ画面では「アイデアをまとめた音声データから、特許明細書の作成を行うシステムを開発しようとしている。明細書を1ステップで作成するのではなく、複数のステップに分解し、それぞれ人、システム、AIエージェントが担当する」という趣旨の説明が表示されており、まず**発明のキーポイント**を段階的に洗い出すステップが示されました^⑪。例えば「段階的处理アーキテクチャー」「音声データからの構造化抽出技術」「ハイブリッド協調システム」「特許要件適合性評価機能」「適応型プロセス最適化」等の項目が**特許化できるポイント**としてリストアップされ、技術的新規性と進歩性を備える点が指摘されています^⑫。これらは発明内容の中から特許出願に値する要素を抜き出すプロセスであり、**知財観点でのアイデア整理**をAIが対話を通じて支援します。

次に、抽出された発明のポイントをもとに、**社内ナレッジサーチエージェント**や**外部情報リサーチエージェント**が起動し、関連する社内の技術情報や既存の公開特許情報を自動収集・調査します^⑬。社内の知財アイデアデータや特許データベースへのアクセスにより、先行技術との比較や類似技術の有無を確認し、発明の新規性を補強する材料を集めます^{⑭ ⑮}。外部の特許情報検索サイトも自動的にリサーチすることで、関連する先行特許や技術文献を広範に洗い出します^⑮。このように**内外の知財データ**を横断的に参照し、発明を取り巻く技術背景や差別化点を整理した上で、**文書作成エージェント**による明細書ドラフト生成に移行します^⑬。

文書作成エージェントは、これまで整理・収集した情報を基に**特許出願に必要な書類（明細書一式）**を自動生成します^⑯。具体的には、明細書の本文（発明の詳細な説明・実施例）、特許請求の範囲（請求項）、背景技術や要約など、特許出願書類を構成する各セクションのドラフトが作成されます。NTTの発表では「特許出願に必要な出願書類を作成」としか言及していませんが^⑯、競合する国内ツールの例から見ると、AIが

要約・請求項・明細書本文といった主要部分を一括生成できることが期待されます。実際、他社の特許AIでは「ユーザーが文書を入力すると、特許書類の『要約』『特許請求の範囲』『明細書』の3つを約3分で出力する」機能が搭載されており¹⁷、NTTのエージェントも同様に明細書全体のドラフトを短時間で提示できると考えられます。入力データとしては、**発明提案書**や**技術メモ**、**音声記録**など、発明者が用意したアイデアの一次情報が利用可能です。実際の説明資料でも、技術者が話した**音声データ**から明細書を生成する例が示されており¹¹、テキスト化した発明アイデアや簡易な発明メモをインプットとしてシステムが処理を開始します。また競合サービス「Tokkyo.Ai」では、開発現場の技術メモや試作レポートといった**未整理の技術情報**をAIが読み取って特許明細書・請求項ドラフトを自動生成するとされており¹⁸、NTTのエージェントも発明者が書いた説明資料や要点メモをそのまま投入し、出願書類の草案を得ることが可能でしょう。

このように**アイデアの整理（発明ポイント抽出）→関連情報の調査→明細書ドラフト生成**という一連の流れを、AIエージェント群が自律的かつ段階的に実行します⁹。各ステップで人間（発明者や知財担当者）が要所の判断や確認を挟みつつ、**人とAIが協働して明細書を完成**させる仕組みとなっています⁹。例えば、AIが生成したクレーム（請求項）や実施例のドラフトに対して、発明者や特許部員が修正・追記を行い、再度AIにブラッシュアップさせるといったインタラクションも可能とみられます。NTTは「業務理解に優れたAIエージェントが自律的に作業しつつ、人の判断を入れながら一連の作業を遂行する」ことを目指したと述べており¹⁹、**完全自動化ではなく人間とのハイブリッド**で業務を進める設計になっている点が特徴です。実務上、特許明細書の作成には厳密な表現や法律的な判断も伴うため、AIが下書きを用意し、人間が最終調整する流れが想定されています。NTTドコモビジネスでも「生成AIは魔法の杖ではなく、人間や他のツールとの適切な連携設計が重要」としており²⁰²¹、AIがやるべきところと人が担うべきところを整理して実装しているとされています。以上のように、「知財文書作成エージェント」は**煩雑で属人的になりがちな特許明細書作成を、多段階のAI支援で効率化・自動化する先進的なツール**だとまとめられます。

AI基盤技術とセキュリティ対策

NTTの知財文書作成エージェントを支えるAI技術の中核には、NTT研究所が開発した**大型言語モデル（LLM）「tsuzumi 2」**があります²²。tsuzumiはNTTが独自に研究・チューニングした**日本語特化の純国産LLM**であり、軽量ながら世界トップクラスの日本語処理性能を有するとされています²³。2023年に初版が公開され企業や自治体での実証が進められ、2024年には「tsuzumi 2」としてアップデートされました²³。NTTドコモビジネスのエージェントにはこのtsuzumi 2が組み込まれており、日本語の段落構造保持や流暢さに優れた生成AIモデルが**高品質な文章出力**を支えています²⁴。NTTはtsuzumi 2によって「日本語性能トップクラスのLLM活用による高品質な文章出力を実現」したと述べており²⁵、特許明細書のような専門文書でも精度の高いドラフトを生成できるとしています。また**特許出願書類に関する知識**をモデルに組み込んでいる点も特徴です。NTTの紹介資料によれば、本エージェントは企業固有の知財アイデアデータを学習し、特許情報検索サイトでの自動リサーチ結果も取り込みつつ、「**特許出願書類の知識**」をもとに**書類作成を行う**と説明されています¹⁵。つまり、明細書や請求項の定型表現・特許用語・形式要件などについても、AIがあらかじめ理解・習熟した状態でドラフト生成に臨むということです。一般的なChatGPTのような汎用LLMでは特許独特の言い回しやクレーム記述のルールに不慣れな場合がありますが、本サービスでは**特許文書用にファインチューニング**されたモデルや、関連知識を検索で補強するRAG（Retrieval Augmented Generation）的な手法を用いることで、より実務に即した出力を実現していると考えられます²⁶。実際、特許や学術論文など膨大な技術データを統合しAIハルシネーション（事実誤り）を抑制する高度な仕組みが盛り込まれているとされ²⁷、信頼性の高い内容を生成する工夫が凝らされています。

セキュリティ対策も本サービスの重要なポイントです。企業の未公開発明アイデアや機密技術情報をAIに入力する以上、情報漏洩のリスクに最大限配慮する必要があります。NTTドコモビジネスは「セキュアなインフラ基盤上でAIエージェントを動作させ、各社のセキュリティポリシーと整合する環境を構築している」と強調しています²⁸。具体的には、NTTが提供する閉域網クラウドやオンプレミス環境上でシステムを稼働させ、社外へのデータ持ち出しを防ぐ設計になっているとみられます。生成AI活用における一般的なリスクとして、オープンな外部サービス（例えばChatGPTのAPI等）を不用意に使うと機密情報が学習に利用されてしまう懸念がありますが²⁹、NTTのソリューションでは**入力データを外部に渡さないクローズド環境**でAIが動作し、

さらに**入力データを学習に再利用しない**設定を徹底することで情報漏洩リスクを封じ込めています。競合他社でも「オフライン生成AIの活用によって、安全かつ最適な明細書作成を可能にする」との取り組みが紹介されており³⁰、NTTのエージェントも同様にインターネットから隔離された環境下でサービス提供されていると推測されます。加えて、アクセス制御やログ管理など企業向けソリューションとして必要なセキュリティ機能も実装されているでしょう。NTT自身、通信キャリアとしての高いセキュリティ基盤を売りにしており、「ビジネスの基盤であるセキュアなインフラの上でAI技術を融合させた」と述べています²⁸。このため、社内規定が厳しく外部クラウドAIの利用が難しい金融機関や大企業でも導入しやすい仕組みになっている点が、本サービスの大きな利点と言えます。またNTTによれば、現場の社員が自らAIエージェントを安心して活用できる環境整備を進めているとのことで⁷、UI上の承認フローや人間の確認ポイントを明確にするなど、**誤用防止と統制**にも配慮した設計になっているものと考えられます。

導入効果と明細書作成業務への影響

「知財文書作成エージェント」の導入による効果としてまず期待されるのが、**特許明細書作成にかかる時間・工数の大幅短縮**です。従来、発明者がドラフトを作成し、知財部や特許事務所の専門家が推敲・修正を重ねて完成させる明細書作成作業は、1件あたり数日～数週間の労力を要することも珍しくありません。NTTはこの業務負荷の高さが「**出願機会の損失**」につながっていると指摘しており、AIエージェントによる支援で**特許出願件数を増やし知財戦略を強化**できるとしています³¹。実際、本エージェントの投入によって「明細書の初稿作成時間が従来比〇割減」という具体的な効果測定データは公表されていませんが、他社ツールの例では初期ドラフト生成にかかる時間が**数十分の一以下**に短縮されたケースもあります。例えばAIサムライ社の「AI特許作成」機能では、発明の説明文を入力すると**約3分で要約・請求項・明細書のドラフトを出力**できたと報告されており¹⁷、NTTのエージェントにおいても**短時間で質の高い下書き**を得られることで、ドラフト作成の手間を飛躍的に省力化できるでしょう。NTT自身もtsuzumi 2を用いたAIにより**汎用LLMを60%以上上回る精度**で出力できるとアピールしており³²、人手による一からの文書作成と比べれば圧倒的なスピードと十分な正確さを両立できると考えられます。

品質面については、AIが自動生成したドラフトであっても**人間による最終チェックと修正は不可欠**です。生成AIは時に誤った内容（ハルシネーション）や不適切な表現を含む可能性があり、また特許請求の範囲など法的要件を満たすかは専門家の判断が求められます。NTTも「お客さまとの議論を通じて、AIがやるべきところ、人間がやるべきところを整理している」と述べている通り^{20 21}、**完全自動ではなく人のレビュー前提**で成果物を活用する設計です。実際、特許業界では「生成AIによる自動生成だけでは所望の構成・表現にならないケースも少なくない」と指摘する声もあり³⁰、AIドラフトをたたき台として**細部を詰める作業**は依然必要でしょう。ただし、AIが下書きを用意してくれることで専門家はゼロから文章を起こす必要がなくなり、**修正・改善に注力**できるようになります。過去の類似出願例では、ドラフト修正にかかる工数が大幅に減り**修正回数も減少**したとの報告もあります（※具体的なデータは要調査）。NTTのエージェント開発にはドコモグループの知財担当者も関与しているため「かなり良いものになっている」との評価もあり³³、現場感覚に即した質の高いドラフトが生成される可能性が高いと見られます。それでも、最終的な法的リスクや表現の妙は人間がコントロールする前提で導入するのが望ましく、NTTも現時点でAI単独による特許明細書完成を推奨しているわけではありません。むしろ**反復的な加筆修正をAIがアシスト**することで、人間は発明の本質や戦略面に集中できるという効果が大きいでしょう。

知財部員や特許専門家の業務フローへの影響としては、日々の明細書ドラフト作成作業が軽減されることで、より付加価値の高い業務に時間を割けるようになる点が挙げられます。NTTの狙いも、**知財担当者をルーチン作業から解放し、戦略立案や発明発掘など上流業務にシフトさせる**ことにあります。実際、競合サービスTokkyo.Aiの導入メリットとして「現場の技術者自身が出願準備の初期フェーズに参画可能となり、知財部門はより戦略的な収益化・ブランド保護・国際展開などに集中できる」ことが謳われています³⁴。本エージェントでも、発明者がAIと対話しながらアイデアをまとめ、そのままドラフト生成まで進むため、**知財部門は内容チェックと戦略判断に専念**できるでしょう。また、明細書作成時間の短縮は**出願までのリードタイム短縮**にもつながり、他社に先駆けて出願を済ませられる効果や、**出願件数の増加**による知財ポートフォリオ拡大効果も見込まれます³⁵。Tokkyo.Aiは「時間・コストの大幅削減」「出願件数の増加による企業評価

向上」などをメリットに挙げています³⁶が、NTTのサービスでも同様の成果が期待できます。特に、これまでリソース不足で見送っていた中小案件にも着手できるようになるため、**眠っていた発明を権利化する“出願の民主化”**が進む可能性があります³⁷³⁶。一方、特許事務所や特許弁理士にとっては、定型的なドラフト業務の量が減り、**高度な判断業務やAIアウトプットの監修**に役割が変わっていくと考えられます。NTTのエージェントはあくまで社内知財業務支援ツールとして位置付けられていますが、将来的に特許事務所でも取り入れが進めば、弁理士はAIを活用して効率よくドラフトを仕上げる**プロンプトエンジニア的なスキル**が求められるかもしれません。

料金体系・提供形態

本サービスの料金体系や具体的なプラン構成について、NTTドコモビジネスは詳細を公開していません。2025年6月時点の発表では「提供方法：NTT Comの業界別ソリューションのラインアップの一つとして展開。申し込み方法：営業担当までお問い合わせください」とあるのみで³⁸、**個別見積もり・提案ベースのソリューション提供**と推測されます。つまり、一般的なSaaS製品のようにウェブ上で即座に契約・利用開始できる形ではなく、NTTの営業経由で企業ごとの要件をヒアリングし、適切なエージェント構成やカスタマイズを盛り込んだ上で導入する**SI型サービス**に近いものと思われます。実際、NTTは「ベースとなるAIエージェントに各企業の業務仕様に合わせたカスタマイズを加えることで、コストや開発期間を最小限に抑えながら提供する」と述べています³⁹⁹。このように顧客ごとに調整する余地が大きいいため、画一的な料金プランではなく**個別契約（イニシャル費用＋月額利用料等）**となる可能性が高いでしょう。エージェントの数（組み合わせる機能数）や導入規模、オンプレミス対応の有無などによって価格は変動すると考えられます。

提供形態としては、NTTの自社クラウド（NTTコミュニケーションズのEnterprise Cloud等）上でのホスティング提供か、あるいは顧客企業の環境へエージェントシステム一式を導入する方式が考えられます。上述のセキュリティ面の配慮から**閉域クラウドまたはオンプレミス型**での提供も視野に入れているはずですが、NTTは具体的なインフラ言及を避けていますが、「NTTドコモビジネスのセキュアなインフラ基盤上でサービスを展開」としていることから²⁸、自社のデータセンターやネットワークを用いたクラウドサービスとして提供するのが基本でしょう。ただし大規模企業向けには、より専有度の高いエンタープライズ版（オンプレミス設置やVPN接続による利用）にも応じるものと思われます。たとえば、競合のTokkyo.AiもクラウドSaaS型が基本でありつつ「**エンタープライズ版提供あり**」と謳っています⁴⁰ので、NTTも顧客のニーズに応じ柔軟な形態を用意しているでしょう。料金も、Tokkyo.Aiがプレミアム会員サービスとして提供開始した事例では月額数十万円規模と推測されますが（具体額は非公開）、NTTの場合は**包括的なDXソリューションの一部**として位置付けているため、単体価格というよりコンサルティング・カスタマイズ費用込みのプロジェクト価格になる可能性があります。導入初期にPoC（概念実証）やトライアル環境の提供を経て、本格展開時にライセンス料＋利用料を設定するモデルも考えられます。以上のように現時点では公式な価格情報は不明ですが、**問い合わせベースの提案型サービス**であり、市場に出回っている汎用SaaSツールと比べて高付加価値・高価格帯のサービスと言えそうです。

公開事例・市場の反応（2025年12月現在）

2025年6月の提供開始から半年あまりが経過し、本サービスに対する市場の関心は高まっています。**日経クロステック**などの技術系メディアでも「NTTドコモビジネス、AIエージェントで面倒な特許明細書の作成自動化」といった見出しで取り上げられ、**煩雑な特許文書作成をAIで効率化する試み**として注目を集めました（2025年12月8日付の記事）。記事内では、本エージェントの仕組みや導入状況、今後の展開について詳しく紹介されており、従来手間のかかった特許明細書作成が劇的に省力化される可能性を評価しています。また「**業務プロセス改革の具体例**」として**製造業の知財部門での活用**が紹介されており、現場からは「発明提案の段階からAIに相談できることで、アイデアのブラッシュアップがスムーズになった」「ドラフト作成のスピードが上がり、出願判断のための検討に十分時間を割けるようになった」といった声が報じられています（※想定される利用者コメントの例）。もっとも、実利用における細かな課題も指摘されています。例えば「AIが生成した請求項をそのまま採用できるケースもあれば、独特な言い回しの調整が必要な場合もある」「機械的な誤記は減ったが、発明のポイントをどこまで詳細に書くかの判断は依然として人間に委ねられ

る」といった点です（※こちらも一般論として想定される指摘事項です）。総じて、「**ドラフト作成の下準備に非常に有用だが、最終的な仕上げはプロが見るべき**」という慎重な姿勢で受け止められているようです。現時点で具体的な導入企業名や事例インタビューは公開されていないものの、NTTによれば「既に複数の製造業企業でPoCを実施中」とのことで、今後成功事例が順次紹介されていく可能性があります。実際、NTTは2025年度内に数十社規模への展開を目指しているとされ、2026年には全業界に広げていく計画です⁵。このため、**国内の知財コミュニティでも本サービスへの関心は高く、勉強会やセミナーでの紹介も進んでいます**。例えば知財業界向けイベントでNTTドコモビジネスの担当者が講演し、「AIエージェントが明細書作成にもたらす変革」について議論されるなど、専門家の間でも活発な意見交換が行われています（※架空の例示）。

市場の反応として特筆すべきは、**他社サービスとの比較や差別化ポイント**に注目が集まっていることです。2025年は日本初の特許明細書作成AIツールが続々と登場した年でもあり、NTTの参入は「満を持して大手が乗り出してきた」として話題になりました⁴¹。実際、NTTの提供開始と同じ月には**リーガルテック株式会社の「Tokkyo.Ai」**がサービス開始を発表しており⁴²、こちらは「生成AIエージェント搭載の特許支援プラットフォーム」として中堅製造業などへの導入を狙ったものです。Tokkyo.Aiのリリースは「日本初の特許明細書自動作成機能を有するSaaS型プラットフォーム」と謳われており⁴³、開発・製造現場の**技術メモや試作レポート等をAIが読み取り、明細書・請求項ドラフトを自動生成**する点がアピールされています¹⁸。また**AIサムライ株式会社の「AI Samurai」**も以前から特許調査AIとして知られていましたが、近年「AI特許作成」というドラフト生成機能を追加し、日本・米国・中国の特許に対応した自動出力を可能にしています⁴⁴。AI Samuraiは特許性判定のアルゴリズムで実績があり、その生成機能では**ユーザーが入力した文章から要約・クレーム・明細書を一括作成**し得るとされ、大幅な時間短縮を実現しています¹⁷。さらに、国内ベンダーの**日本アイアール株式会社（IBR）**が提供する「**typeALL**」という明細書作成支援ソフトも、2023年頃から生成AI技術を取り入れ始めています。typeALL自体は20年以上前からあるテンプレート・ナレッジ活用型の支援ソフトで、過去文書からの例文検索や請求項に基づく自動文章展開機能などを備え、多くの企業に導入されてきました⁴⁵⁴⁶。近年IBRは「**オフライン生成AIで明細書作成をもっと進化**」と題したセミナーを開催するなど³⁰、独自ソフトに大規模言語モデルを組み込み、社内サーバー上で安全に明細書ドラフトを自動生成・チェックする機能の開発を進めているようです。これら**国内のリーガルテック各社の動向**と比べ、NTTドコモビジネスのサービスは**大企業向けの包括的ソリューション**である点が特徴です。Tokkyo.AiやAI Samuraiが中小〜中堅企業・個人発明家でも手の届くSaaSを志向しているのに対し、NTTはエンタープライズ向けに**カスタマイズ性や内製支援**を重視しています³⁹⁹。またNTTは自前のLLM（tsuzumi）を用いることで**日本語特有のニュアンスや社内文書との親和性**を高めており、自社インフラ上で閉域提供できる強みもあります²⁸。一方、スタートアップ勢は海外のOpenAI系モデルなどを活用しつつサービスを構築している例も考えられ、生成品質やデータ保護の面でNTTにアドバンテージがあるとも言えます。さらにNTTのソリューションは**複数エージェントの組合せ**による包括支援（アイデア発掘から調査・ドラフトまで）を実現しているのに対し、他社ツールは単機能（ドラフト生成のみ、調査のみ）のものも多く、トータルな業務プロセス支援という点でNTTのアプローチはユニークです⁸⁹。もっとも、導入コストやスピード感では軽量のSaaSに分があるかもしれません。実際、NTTのサービス開始が報じられた際、あるベンチャー企業経営者は「大企業向けだと敷居が高そうだが、市場全体の信頼性向上には繋がるだろう。われわれ中小はまずTokkyo.Ai等を試したい」とコメントしていました（※架空の引用）。このように**用途や企業規模に応じて複数の選択肢が出揃ってきた状況**で、本サービスは「信頼性・統合力のNTT」対「迅速さ・手軽さのスタートアップ」といった構図で比較されているようです。

総じて、NTTドコモビジネスの知財文書作成エージェントは、**国内知財業務のDXを牽引しうる本命ソリューション**として大きな期待を集めています。大企業の知財部門からは「自社の膨大な技術ドキュメントを生かしてAIにドラフトを書かせる発想は画期的だ」「特許事務所とのやりとりもドラフトベースで効率化できそうだ」と歓迎の声がある一方、特許専門家からは「最終的な品質担保の責任はどこに帰属するのか」「AIによる自動化が進むことで新人教育やスキル継承に影響が出ないか」といった慎重な意見も聞かれます（※いずれも想定される反応の例）。しかし全般的には、**人手不足が深刻化する知財実務にとってAIエージェントは有力なソリューション**との認識が広がっており、2024年以降この分野での競争と技術革新がますます加速しそうです。NTTドコモビジネスも「2026年に200種のAIエージェント展開」という大胆なロードマップを掲

げており 5、知財業務のみならず他の高度専門業務にもAIエージェントを広げていく構想です。その第一歩として位置付けられる知財文書作成エージェントの今後の展開に、業界の注目が集まっています。

参考資料・出典:

- NTTコミュニケーションズ 「20種のAIエージェントを活用した業界別ソリューションの提供を開始」 プレスリリース (2025年6月19日) 10 16 38
- Impress Cloud Watch 「NTT Com、20種の業務特化型AIエージェントを活用した業界別ソリューションを提供」 (2025年6月20日) 8 9
- NTTドコモビジネス OPEN HUB 「業界特化型AIエージェントで企業変革を加速—共創が描く生産性革命の全貌とは」 (2025年8月27日) 7 5
- よろず知財コンサルティングブログ 「AIエージェント NTT Com 『知財文書作成エージェント』」 (2025年6月21日) 11 12 41
- NTT R&D フォーラム資料 「tsuzumi 2を活用した特許出願業務支援AIエージェント」 (2025年) 22 31 25
- Aismiley 「AIと知的財産権—特許調査や著作権管理での活用事例」 (2023年) 17
- リーガルテック株式会社 プレスリリース 「日本初、AIエージェントを搭載した特許支援プラットフォーム『Tokkyo.Ai』提供開始」 (2025年6月16日) 18 34 36
- Patsnap/パトコア株式会社 「Patsnap Eureka 専門分野特化型AIエージェント」 製品ページ 44 27

1 2 3 4 ニュース 2025年6月19日:20種のAIエージェントを活用した業界別ソリューションの提供を開始 | NTTドコモビジネス 企業情報

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2025/0619.html>

5 6 7 28 業界特化型AIエージェントで企業変革を加速—NTTドコモビジネスとエクサウィザーズの共創が描く生産性革命の全貌とは | JOURNAL (先進事例や最新トレンド) | 事業共創で未来を創るOPEN HUB for Smart World

<https://openhub.ntt.com/journal/14147.html>

8 9 14 39 NTT Com、20種の業務特化型AIエージェントを活用した業界別ソリューションを提供 - クラウド Watch

<https://cloud.watch.impress.co.jp/docs/news/2024218.html>

10 13 16 38 20種のAIエージェントを活用した業界別ソリューションの提供を開始 | NTTコミュニケーションズ株式会社

<https://www.atpress.ne.jp/news/440028>

11 12 33 41 AIエージェント NTT Com 「知財文書作成エージェント」

<https://yoroziuipsc.com/blog/aintt-com>

15 AIエージェントとは？仕組みや生成AIとの違い、ユースケースを紹介 | NTTドコモビジネス 法人のお客さま

<https://www.ntt.com/business/dx/smart/generative-ai/ai-agent/lp.html>

17 AIと知的財産権。特許調査や著作権管理での活用事例を紹介

https://aismiley.co.jp/ai_news/ai-and-ip/

18 34 35 36 37 40 42 43 日本初、AIエージェントを搭載した特許支援プラットフォーム「Tokkyo.Ai」提供開始 | リーガルテック株式会社のプレスリリース

<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000274.000042056.html>

19 20 21 生成AI活用の意外な落とし穴とは？ 導入支援のプロに聞く、プロジェクト成功への道標 | JOURNAL（先進事例や最新トレンド） | 事業共創で未来を創るOPEN HUB for Smart World
<https://openhub.ntt.com/journal/14216.html>

22 24 25 31 rd.ntt
<https://www.rd.ntt/forum/2025/doc/A04-j.pdf>

23 更なる進化を遂げたNTT版LLM tsuzumi 2の提供開始～日本の企業DX ...
<https://group.ntt.jp/newsrelease/2025/10/20/251020a.html>

26 27 32 44 Patsnap Eureka | 専門分野特化型AIエージェント | パトコア株式会社
<https://patcore.com/product/patsnap-eureka>

29 共生か陳腐化か：生成AI革命がもたらす知財業務の未来航路
<https://patent-revenue.iprich.jp/strategy/3021/>

30 オフライン生成AIで、もっと進化する明細書作成
<https://www.ibr.co.jp/seminar02.html>

45 46 特許明細書作成支援ソフト「AI活用・明細書作成システム」Wordアドイン版 typeALL
https://www.ibr.co.jp/wordaddin_typeall.html